

第二次世界大戦前におけるモンゴル人の留日教育活動 —善隣協会のモンゴル人留学生支援事業を中心に—

何 広 梅*

On Educational Activities of Mongolian students in Japan before World War II —Focusing on the Zenrin Association is Support of Mongolian students—

HE GUANGMEI

中文摘要

第二次世界大戦前、中国境内の蒙古族留日教育活動が空前的な発展を遂げた。少なくとも300多名の蒙古族留学生在日本で高等教育を受けた。これは、近代内蒙古の発展に重要な意義を持つ。日本帝国は少数民族の自立を誘引し、侵略的意図を持って内蒙古に目を付けた。このため、親日分子を育成し、蒙古族留学生を支援した。その中で、日本財団法人善隣協会は蒙古族留学生教育の窓口となった。本論文は善隣協会を中心に、蒙古族留日教育活動の発展過程を論じ、蒙古族留学生的日本予備教育の実態を論述する。

Keywords : Inner Mongolia, Mongolian, International students, International student education, Zenrin Association

一. はじめに

第二次世界大戦前、モンゴル人¹の留日教育活動は盛大に行われ、内モンゴルの近現代社会に多大な影響を与えた。しかし、その留日教育活動の実態はほとんど研究されていない。本研究は第二次世界大戦前後におけるモンゴル人の日本留学をテーマにし、モンゴル人の留日教育活動の全体像を解明する。それによって、帝国日本と近代内モンゴルの支配と被支配関係における文化交流活動の意義を検討することを目的とする。従って、本稿では財団法人善隣協会（以下、善隣協会）のモンゴル人留学生支援事業を中心に、モンゴル人の留日教育活動の展開過程及び日本における予備教育の実態を明らかにする。

善隣協会（1933-1947）は帝国日本の植民地支配期に活躍し、中国の辺境地域のモンゴルや回族の文化向上を図ることを目的として、彼らに教育・医療・牧畜指導の施策を展開した民間団体である。善隣協会は設立当初から日本初のモンゴル人向けの留学生予備教育機関だった戴天義塾の教育を継承した。その後、協会経営の善隣協会専門学校²（以下、善隣専門学校）において、蒙古学生部、蒙古留学生特設予科を設置し、モンゴル人に留学生教育を実施した。その中で、善隣協会は軍部の関与を受け、帝国日本の国策に沿ったモンゴル人懐柔政策を実施し、内モンゴル地域の植民地化を推進した性格が強かった。財吉拉胡³は善隣協会の文化事業が「資源開発を行う」ことを目的としていたのか、「文化向上を通じて「未開」社会を文明化する」ことを目的としていたのかと問いかけ、善隣協会の医療衛生事業を中心にその性格を検討した。その結果、善隣協会の各種事業は日本の植民地拡張に伴った文化侵略であるが、日本のアジア地域への植民地拡大を正当化した活動であったと結論した。しかし、善隣協会の対内モンゴル文化事業は多方面に渡っており、医療衛生事業のみで結論付けるでは論証が不十分である。

一方、モンゴル人の留日教育活動についての先行研究として、田中⁴は内モンゴル西部の徳王政権、いわば日本でいう「蒙疆政権」の留学生事業を取り上げ、留学生を送り出す側の内モンゴルに視点を置き、留学生派遣の

キーワード：内モンゴル、モンゴル人、留学生、善隣協会、留学生教育

*2015年度生人間発達科学専攻・内蒙古民族大学

目的、事業計画や実施状況及び歴史的意義を実証的に論じた。日本及び内モンゴルの史料を駆使し、モンゴル人留学生に関する先駆的な研究である。しかし、留学生を送り出す側の「蒙疆」だけではモンゴル人の留日教育活動の全体像を解明できない。受け入れ側の帝国日本におけるモンゴル人留学生の受け入れや教育の実態を解明することが重要である。そのほか、モンゴル人留学生の文芸活動に注目した内田孝⁵、善隣協会と近代内モンゴルの留学生教育を総合的に捉えた祁建民⁶、奴隷化教育として捉えた金海・姚金峰⁷、徐志民⁸、余子侠⁹などの研究がある。いずれも、総合的に論じることに偏り、実態解明には不十分である。

本稿ではモンゴル人留学生の受け入れ先である日本に視点を置き、積極的なモンゴル人留学生支援事業を展開した善隣協会及びその前身であった戴天義塾のモンゴル人留学生予備教育の実態を解明するとともに、善隣協会はモンゴル人に何を残したのか、その歴史的意義をモンゴル人の留日教育活動の視点から検討する。

二. 善隣協会設立の背景

善隣協会は1934年に財団法人として設立された¹⁰。「人道的立場」に立ち、「比隣諸民族」の「文化向上ニ資ス」を目的に掲げ、その行動を総務、調査、蒙古留学生部に具体化し、対象地を中華民国の察哈爾、綏遠両省（内モンゴル西部）に居住する蒙古民族に絞り、「教育、医療、牧畜指導」の施策を以てした。創立趣意は以下の内容であった¹¹。

蒙古地方に居住する幾百萬民衆の現状を直視し、其の将来の動向を念ふ時、（中略）之を傍觀し現況に放置するを得ず、之か救済に任するは当然日本民族の使命にして更に大に奮起せざるへからざるを痛感す、（中略）内には宗教の腐敗道德の頹廢あり、外には赤化侵略に因る思想の惑乱と經濟的無智に乗する悪辣なる搾取あり、民衆は幾多天恵の資源を擁しつつ猶其の困窮は年と共に甚しきを加ふ、殊に衛生医療の道に至りては殆ど皆無と称するも敢えて過言に非らざる実情にして、民族保健の低下、死亡率の増加は漸次人口の減少を来しつつあり、然り而して此等民族中一、二先覚の士無きに非らざるも微力素より頹勢を挽回するの術なく・・・（後略）。

このように善隣協会は、帝国日本が内モンゴル西部地域の将来動向に注目し、ソ連による赤化侵略の防止（防共）という国策に沿って、内モンゴルに対する文化事業を行う民間機関として設立された。当時、内モンゴル西部は「防共回廊」¹²建設の最前線地帯とされ、1924年のモンゴル人民共和国の成立に伴い、モンゴル人民共和国への統一を望む意向があった。そこで、帝国日本はロシアの共産勢力が内モンゴルに広がることを防ぎ、自らの勢力を強化するため、内モンゴル西部地域への進出を本格化させた。善隣協会の設立はその象徴である。

そのほか、財吉拉胡¹³は善隣協会設立の背景について以下の点をあげている。

まずは日本帝国主義の対満蒙政策とそれによって実現された「満洲国」（以下、満洲国）の建国理念があったという。1932年3月12日に閣議で決定された「満蒙問題処理方針要綱」には、「満蒙については帝国の支援の下に当地を政治、経済、国防、交通、通信等諸般の關係に於て帝国存立の重要たるの性能を顕現」し、中国支配から分離させた満蒙の独立国家を設立する一方、帝国日本としてその国家の治安を維持し、それを対ソ連、对中国の国防第一線とした上で、それらの政策を遂行するために速やかに統制機関を設置すべき、と定めていた。そして、満蒙経営の一環として南満洲鉄道株式会社と満洲医科大学などを中心に東部内モンゴル地域へ医療衛生を普及させるために巡回診療などの文化事業を行い、（中略）モンゴル人の親日感の育みを図っていた。こういった政策を基に満蒙支配を実現した日本は、侵略の経験を生かし、勢力を内モンゴル西部へ伸ばしたという。

次に関東軍は、内モンゴル西部を軍事的に侵略する前に、満蒙を支配したようにモンゴル人を懐柔かつ籠絡するために啓蒙的文化仕事を主な手段として実施する必要性を認識していたという。1933年7月6日に関東軍参謀部が定めた「暫行蒙古人指導要綱案」は、以下の方針と要綱を提案していた。その方針は、「蒙古人に対する指導は先づ満洲国内にある蒙古人をして満洲国内に於て民族協和の精神に基き其の本然の発展に遂げしむると共に其の生活の安定向上並個人及種族の康寧を得しめ之に依り西部内蒙古及外蒙古に於ける同族の自覚憧憬を促し自然的に彼らをして親滿親日に転向せしむ」。こういった方針に沿って関東軍は7条の要綱を定め、その第6条

には「生活様式も亦概ね現在のものを踏襲せしめ漸次的に文化の施設を行ふ」とし、具体的には衛生機関を設置することや必要なところで教育を普及するための施設を設営し、仏教を改革してモンゴル人の活気ある「文化生活心」を喚起するように指導すべきであると命令していたという。

上記の2点を踏まえ、財吉拉胡は「日本は植民地を拡大するための軍事的侵略を実施する前に、医療衛生・文化事業を展開することでモンゴル人の侵略者に対する抵抗感と警戒心を和らげ、親日感を醸成する試みがあった」と指摘し、「善隣協会は近隣民族の植民地化と日蒙親善の複雑な使命を背負って設立された」¹⁴とした。

その設立の過程においても、軍の関与があった。まずは財団法人として認可されるにあたって、善隣協会が掲げた事業内容が外務省、文部省、内務省、農林省、拓務省など各省の許可が必要で、通常の認可手続き上では少なくとも半年から一年かかる。だが、参謀本部の手配を受け、内務省の単独責任で、わずか一ヶ月で認可された¹⁵。次に、協会事業運営資金については三井、三菱、住友、安田の四財閥に援助を要請し、合計30万円以上の寄付金を得て、財政基盤を確立した。その四大財閥の集金に当たり、当時陸軍教育總監だった林銑十郎が四大財閥の代表者に対し、「この事はもとより国家事業として政府自体で遂行すべき事ではあるが、種々の事情もあり且つ緊急の必要性もあるので…(中略)…ご理解ある民間の浄財を得て発足致し度く存ずる次第」¹⁶と説明した。その後、1937年関東軍の斡旋により、善隣協会は外務省文化事業部から助成金が交付され、興亜院、大東亜省の設置に伴い、協会所要経費も全額はそこから各年度交付されるようになった。また、協会の初代会長に公爵の一条実孝、副会長に陸軍中將の楠山又助、理事長に陸軍中將の井上璞、設立の翌年から林銑十郎が顧問として関わった¹⁷。このように、善隣協会は建前では民間団体の事業としながら、実は陸軍省など政府の強い支持があり、国策施行の機関でもあった。

三. 善隣協会の事業内容及びモンゴル人留学生支援事業の概説

上記の背景の中で設立された善隣協会は次の事業内容を掲げた¹⁸。①蒙古民族の現状に鑑み主として蒙古各地に文化的施設を行う、②蒙古の産業開発を助成しこれが通商の促進を図る、③相互事業の紹介宣伝、④付属研究所並びに図書館の経営、⑤蒙古留学生の指導援助、⑥比隣諸邦の文化産業の開発指導に従事する人材を養成する学校の経営、⑦蒙古に関する調査、研究の発表、⑧診療所の開設並びに巡回診療の実施、⑨蒙古人子弟の教育、⑩蒙古の資源及び物資の調査、⑪その他本会の目的達成に必要と認める事業にして理事会の議決を経たる事項である。

その内容を遂行するため、善隣協会は大きく東京本部、新京事務局、内蒙古支部（多倫事務所、西スニット班、アバガ貝子廟、西ウジュムチン班の四つから編成）を置いた¹⁹。そして、内モンゴル支部の各班に教師、医師、獣医、モンゴル語および中国語が堪能な調査員や通訳を配して、モンゴル人のための小学校、診療所、模範牧場を開設した。東京本部においては、主にモンゴル人留学生の教育と満蒙の開発指導に必要な日本人青年の育成を目的とした善隣専門学校と善隣学寮の経営があげられる。その中で、人材育成という面では近代式の学校が少なかった内モンゴル西部地域に小学校を設置したこととモンゴル人の日本留学を支援したことがあげられる。中でも、モンゴル人留学生の支援事業は協会設立以前から始まっていて、協会の文化事業の中で非常に重要な位置を占めていた。

善隣協会が設立から解散まで、支援したモンゴル人留学生の人数に関して、確実な統計はない。善隣協会の音尾秀夫の回想²⁰によると、1934年第1期約10名、1935年第2期約10名、1936年第3期8名、1937年第4期16名、1938年第5期23名、1939年第6期14名、1940年第7期29名、合計110名で、1944年からはモンゴル人留学生の多くを東北帝国大学の各所に分散疎開させたという。当時、善隣協会総務部長だった三好季雄の文章では次のように記されていた²¹。

現在は蒙古自治邦政府派遣の官私費留学生と大東亜省選抜給費の蒙古留学生の全員の指導監督を委託され、現在まで世話してきた蒙古留学生の総数は313名である。すでに卒業帰国した161名、いずれも蒙古民族再建の中堅人物として活躍中で、現に留学中の152名はいずれも各地の大学専門学校に就学中である。

そのほか、善隣協会を通じて、約100人以上のモンゴル人ラマ（僧侶）たちが京都の智恩院、和歌山、比叡山、高野山へ1-2年かけて、日本語と日本の仏教教育を受けていた²²。さらに、郡司彦の『終りあれ満洲帝国』の中

では、「満洲国建国以来日本に留学したモンゴル人は1000名を超える」²³と書かれている。いずれにしても、第二次世界大戦前に、多くのモンゴル人が日本へ留学していたことがわかる。そして、留学生の進学状況に関して、協会本部蒙古学生部の部長を務めた織本の回想²⁴では、合計31の学校や大学名があげられ、その中で一番多く進学したのは北海道帝国大学で、いつも十数名で、次に盛岡高等農林学校で十名前後だったという。そのほか、各種の出版物などから、富山女子師範学校などの18校に留学生が在籍したことが確認できる。上記の織本の回想と合わせると合計49校²⁵にモンゴル人留学生が在籍していたことが分かる。

四. 善隣協会のモンゴル人留学生教育

モンゴル人の留日教育活動は1906年まで遡ることができる。だが、1925年の戴天義塾の設立に伴い、その活動は活発になった。そして、1934年の善隣協会の設立によって、モンゴル人の日本留学の「黄金期」とも言われるほど本格化したのである。本節では戴天義塾の設立から1938年までの善隣協会におけるモンゴル人留学生支援教育の実態を検討する。主に三つの時期に分けて分析する。

1. 戴天義塾期（1925～）

第一期として善隣協会の前身とも言われる戴天義塾の教育実態を取り上げる。戴天義塾は1925年に設立され、1931年に閉鎖するまで36人のモンゴル人を日本で教育した²⁶。その設立や教育に尽力したのが笹目恒雄だった。その後、笹目は林銑十郎らの協力を得て、1933年3月に「日蒙協会」を創立し、対外的配慮により「善隣協会」と改称した。笹目は晩年に『神仙の寵児』という個人経歴をまとめた八冊の本を出版し、本文の戴天義塾の記述は主に笹目の記述に依拠する。

その記述によると、笹目は1924年の大学の夏休みを利用し満洲視察をし、内モンゴル西部のホロンバイルの役所の役人に「このホロンバイルから5、6人の留学生を迎えたい、留学の一切の費用は自分が負担したい」と話しかけたことが多くのモンゴル人の日本留学のきっかけとなった。満洲視察から戻ってきて笹目は親戚から資金を集め、翌年の1925年に再び内モンゴルに向かい6人のモンゴル人留学生を日本に連れてきた。いわゆる、戴天義塾の第一期生であるが、大本教の出口王仁三郎の協力を得て、横浜で戴天義塾の教育を発足させた。これがモンゴル人に対する初めての留学生予備教育機関だった。

モンゴル人の初めての日本留学は1906年に河原操子がモンゴル人女性3名を日本に連れてきて、実践女学校に入学させたことから始まり、同じく1906年に内モンゴル最初の近代式学校の崇正学堂から男子5名が日本に留学した²⁷。それ以外では、第一次満蒙独立運動の指導者だったバブジャブの三人の息子が早稲田大学に進学し、後に陸軍士官学校に学んだ²⁸。これらのモンゴル人の日本留学は大陸浪人と言われる川島浪速の深い関わりで実現し、従来の清国留学生と同じく実践女学校や振武学堂などに入学していた。だが、戴天義塾は初めてモンゴル人留学生のために設立され、中国における少数民族という民族を視点に入れた留学生予備教育機関だった。戴天義塾はモンゴル人留学生のすべての費用を負担し、当時の日本の留学生受け入れ体制においては、モンゴル人留学生は非常に恵まれていた。

笹目は「隣人愛に出発し、旅行中に接した蒙古族の民度が余りにも低く、これがために四隣に迫る状態判断を誤り、不幸に陥ることのあわれを思い、何とか優秀な指導階級を作ってやりたい」²⁹とモンゴル人留学生を支援した動機を記述していた。しかし、笹目の偵察報告書には日本軍の内モンゴル進出に必要な地理交通情報が書かれ、内モンゴル侵略のための調査を行っていた側面が見られる³⁰。笹目のモンゴル人留学生への支援教育及び善隣協会の設立にあたって、陸軍大将の林銑十郎からの強い支持を得た。林銑十郎は「防共回廊」³¹構想を持っていた。そのため、笹目は「日本軍の松井石根と林銑十郎の密使」³²として内モンゴル方面の工作を担当し、その一環としてモンゴル人留学生を支援していた可能性が考えられる。笹目のモンゴル人留学生支援の動機はどうかであれ、日本で教育を受けた戴天義塾の卒業生は満洲国興安局の運営や内モンゴルの近代社会に大きな役割を果たした。以下表一³³戴天義塾の第一期生と第二期生の事例を中心に、戴天義塾における留学生教育や進学の実態を見てみる。

表一から分かるように戴天義塾の第一期と第二期留学生の年齢差が大きかった。最年少は6歳で最年長は21歳だった。殆どの留学生は、笹目が内モンゴル視察で出会った知人やホロンバイル公署からの推薦によって選ばれ

表一 戴天義塾第一期と第二期モンゴル人留学生（空白は調査中）

名前	年齢	出身	留学方式	進学した日本の学校	帰国後の進路
哈達（ハダ）	19	伊敏河流域	ホロンバイル公署推薦	早稲田大学 政経専門部	満洲国興安北省、省長の秘書官
文通（ブントン）	19	新巴爾虎右旗郡王旗	笹目友人の紹介	麻布獣医学校	軍官学校の総務主任
サンジン		ブリヤート			
韓慶徳	20	東トムト旗			
チンジャン	13			府立六中	
ランプリンチン	14	東トムト旗		騎兵中校	
郭文林（セルシンガー）	18	ホロバイル盟	ホロンバイル公署榮安庁長息子	陸軍士官学校43期	陸軍興安学校長、第九軍司令官
郭文通ナムセレ	18	ホロバイル盟	呼倫貝爾公署榮安庁長親戚	陸軍士官学校44期	興安北省警備軍参謀
玄恩忠	8		笹目友人の息子	東京保善工業学校予科2年（昭和10年）	日本で起業
玄恩義	6			東京植民貿易語学校	満洲で死亡
韓鳳林（フフバートル）	21	科魯泌左翼後旗	奉天蒙旗学校	陸軍士官学校	徳王政権の参謀
鄂成亮（チャンリヤン）	20	布特哈旗			
セルグルン	20	奈曼旗			興安南省民生長事務官

た。第二期以降は奉天蒙旗学校の推薦も含まれ、年齢、学歴の制限もなければ、留学試験もなかった。留学生は戴天義塾で一年間日本語を専修し、小学校教員の荒木秀雄、第二期からは江幡寛夫（東大政治科卒、塾監として5年）と通訳の韓慶鴻が授業を担当して、学塾でモンゴル人と起居を共にした。日本語は小学校の教科書に基づき、一年間で終了する目標だったが、一年間で中学校の教科書を理解できる者もいるなど、留学生の日本語能力には個人差があった。第一期生の事例を見ると、彼らは戴天義塾で日本語の予備教育を一年間受け、次の年の4月からそれぞれ東京府立六中や麻布獣医学校、早稲田大学政経専門部に入学した。第二期の玄恩忠、玄恩義は年齢が低かったため、直接日本の尋常小学校に入学した。

早稲田、麻生、府立六中への進学は殆ど笹目の人脈を利用した縁故入学が中心だった。早稲田には、笹目と五来欣造先生との縁でモンゴル人留学生二人は、苦手な英語や数学など通常の受験手続きが免除され、特別に入学させていた。また、麻生獣医学校には、笹目が陸軍師団獣医部長の柏五郎少将に「従来全く自然のままに放置されている原始遊牧社会の救済のために新しい獣医学の知識を涵養する二人の蒙古青年を、特別聴講生で結構であるから、獣医学校に推薦してほしい」と頼んで留学生の入学が実現した。さらに府立六中には、「アジアにおける蒙古民族の役割、そして現実の姿を考察する時、どうしても急速的にこれを教導すべき必要を痛感し、（中略）これから先、年々歳歳蒙古の留学生がおくられるが、先駆的存在であるランプリンチンとチンジャンを預けてもらえないか」と、笹目が阿部陸柱校長に懇願した結果引き受けてくれたという。

このように戴天義塾のモンゴル人留学生は縁故入学の形で日本の上級学校に進学できた。その過程でモンゴル人の救済という認識が日本社会において、ある程度共有されていたことが窺える。実際に進学校の学位を取得できたかどうかという問題を別としても、留学生は帰国後いずれも満洲国興安局の運営に欠かせない人材として活躍した³⁵。

2. 蒙古留学生特設予科設置までの教育

第二期は善隣協会設立の1934年1月から1935年4月までとする。1934年に善隣協会の設置とともに、協会東京本部は、笹目の個人経営による戴天義塾のモンゴル人留学生の教育を引き継いだ。戴天義塾の残留学生を受け入れながら、留学生教育の経験も継承した。1934年5月からは参謀本部委託のモンゴル人留学生（満洲国出身）10名を収容し教育を始めた³⁶。同年11月から内モンゴル西部地域の徳王個人の推薦によるモンゴル人留学生9名の教育を引き受けた³⁷。協会本部の事務所に寄宿させ、事務所内で塾的予備教育を一年間施した後、留学生の希望する上級学校に入学させた。上級学校に進学した後も、協会事務所から通学し、留学のすべての費用を善隣協会が

負担した。1934年と1935年のモンゴル人留学生の進学校は以下の通りだった³⁸。1934年には陸軍士官学校（2名）、早稲田大学専門部（5名）、法政大学専門部（1名）、農業大学専科（1名）、高等師範特設予科（1名）の合計10名だった。1935年4月には、陸軍士官学校（2名）早稲田大学専門部（5名）、麻生獣医学校（1名）、明治大学経済学部（1名）、法政大学専門部（1名）、東京高等工学校（1名）、東洋大学専門部（1名）の合計12名だった。

善隣協会の設立から1935年4月までの一年あまりで、合計22名の留学生を上級学校へ進学させた。このような速成的な塾的予備教育や上級学校への進学方法は戴天義塾の教育と変わりはなかった。しかし、笹目による個人的支援事業が財団法人という民間機関に変わり、対象となる留学生の出身地が広がり、事業規模が拡大した。

3. 善隣専門学校における蒙古留学生特設予科の設置

善隣専門学校は実業学校令及び専門学校令により1935年4月に開校した。善隣協会は設立者で、満蒙に活動する日本人の養成を目的とした。善隣専門学校の開校とともに、善隣協会の事務局におけるモンゴル人留学生の教育は、本校附属の蒙古学生部において実施するようになった。善隣協会設立当初から満洲国及び内モンゴル各地の有力者の子弟に対して協会の費用で教育を行っていたが、協会事業の進展、実績の向上に伴い、モンゴル人留学生も増加した³⁹。そのため、モンゴル人留学生の日本の上級学校への進学に関する課題が生じた。それは善隣協会における留学生に対する予備教育が、修学上資格がないため、修業後の取扱いに不便が生じたことだった。そのため、1936年4月から長崎高等商業学校の例を参考とし、善隣専門学校に文部大臣認可の蒙古留学生特設予科の設置を申請し、同年7月8日に認可された。この蒙古留学生特設予科の設置によって、モンゴル人留学生の縁故入学が改められ、日本の高等教育機関への進学が日本の留学生教育体制に組み込まれていった。また、教育課程が整備され、モンゴル人留学生教育は徐々に制度化された。

蒙古留学生特設予科では、モンゴル人留学生を対象に善隣専門学校所定の全学科目を履修する者に必要な準備教育を施すと同時に、将来蒙古民族の更生並びに日蒙親善の指導者であるべき人格識見を教養することを目的とした。定員は25名で、品行方正、志操堅確、身体健全な男子とし、中等学校卒業者及びこれと同等以上の学力を有し、外務省及び本邦所在の外国公館の紹介がある者とした。長崎高等商業学校の留学生特設予科と比べると以下の違いが明らかである⁴⁰。まずは善隣協会専門学校における蒙古留学生特設予科は外国人留学生を対象としたのではなく、モンゴル人留学生と特定し、将来日蒙親善の指導者であるべき留学生教育の目的を明確に掲げた。次に、長崎高等商業学校特設予科にはなかった精神訓練の課程が編成された。蒙古留学生特設予科の修業年限は一年間で、学科課程及授業時数は以下の通りだった。⁴¹

学科名	毎週教授時数
精神訓練	精神訓練は時間を予定せず課外又は機会を捉え行うもの
国語	15
英語	7
数学	6
理化	3
体育（教練、体操）	3
備考	武道は本科生徒とともに課外に行う

善隣学寮副舎監だった音尾秀夫の回想⁴²によると、週に三日、毎回1時間剣道を猛稽古によって留学生の若さの発散と心身の鍛錬を図ったという。だが、特設予科において、モンゴル人留学生の教育上の課題が山積していた。中でも、モンゴル人留学生の学力の低さ、特に英語能力の低さが進学上大きな壁となっていた。日蒙親善の人材養成の必要性から留学生の進学は縁故入学で何とかできたものの、一旦、受験して進学するようになると、上級学校への進学率が半減した。1936年4月に特設予科に在籍していた留学生24名の内、上級学校へ進学できたのが14名で、留年する学生が増加し始めた。その原因は以下の文章から読み取れる。⁴³

従来の留学生は満洲国或は中華民国の中等学校を卒業せるものと雖も数学、物理化学、英語等の学力、本邦の中学初年度程度に過ぎず、然も日本語学力は殆ど皆無と云ってよい。これ等に対し、僅か一年程度の準備教育を以て高等専門学校に入学せしむべき時実力を養成するは極めて至難である。留学生に対する高等専門学校の入学試験は国語、中学1、2年程度、英語および数学、中学3、4年度を以て施行せられる。若し之

を厳格なる採点を以て臨むならば留学生の優良なる学校への入学は殆ど不可能に近い。現在の満支の中等教育卒業者の実力を以てすれば少なくとも1年間の日本語基礎教育の上さらに一年間の準備教育を行わなければ、高等専門学校において講義を聴取することは困難である。蒙古学生の学力が日本学生に劣るは勿論、満人学生に比べても平均学力程度が低いとの定評あるのは、語学のためにハンディキャップがつけられている結果である。しかも、日本の高等専門学校に入学するには少なくとも中学初年級程度に日本語学力を必要としこれが習得のための努力は僅小でない上に、さらに英語学習の必要にさへ迫られている。如何に努力しても日本学生と机を同うさせやうとする方が無理であらう。

モンゴル人留学生の学力格差は当時の内モンゴルの教育レベルの低さが直接的に浮き彫りにされたと考えられる。田中の研究⁴⁴によると、1930年代の内モンゴルの教育状況は私塾と寺院での仏教教育と言った清朝からの伝統教育が支配的だった。内モンゴル東部と西部の一部では漢人入植で漢文化との接触が多く、民国初期から公立小学校の設置が進んでいたが、内モンゴル西部の殆どの遊牧地域では教育の近代化が大幅に遅れ、正式の学校が皆無で、旗公署に併設された私塾が一、二存在するだけであったという。そして、民国期に入っても、中国の政治状況は不安定だったため、民国政府のモンゴル人に対する教育政策は殆ど実施されずに終わってしまい、1930年代頃までモンゴル人向けの中等教育機関も非常に少なかった。このような教育状況では、モンゴル人にとって、日本の上級学校への進学において、学力には格差が生じるものの、留学することが高等教育を受ける唯一の道だった。そのため、モンゴル人は日本留学を通じて自身の立身出世と民族の復興を図り、善隣協会の留学生支援事業を積極的に活用した。そのため、多くのモンゴル人留学生の経歴を見る限り、ほとんど善隣専門学校での教育を受けていた。

五. 終わりに

善隣協会のモンゴル人留学生支援事業は多くのモンゴル人に受け入れられながら、わずか4年間で性質が変わっていった。1938年に徳王を中心とする蒙古聯盟自治政府の成立によって、帝国日本は実質的に内モンゴル西部進出という目的を達成した。そのため、善隣協会の文化事業を継続する意味がなくなり、協会の各種事業は徐々に次の侵略目的地であった西北支那いわゆる回教圏に移り始めた。善隣協会は自らの事業を政府機関の管理が及ばないところのみを支援すると宣言し、内モンゴルに対する文化事業を徐々に放棄し始めた。モンゴル人留学生の支援事業も1938年から蒙古聯盟自治政府に移管され、善隣協会専門学校における蒙古留学生特設予科にかかる人件費、事務費などの諸経費の一切を同政府が支給するようになった⁴⁵。このように、帝国日本の内モンゴル進出のために、日本の主導によって始められ、本格化した善隣協会のモンゴル人留学生支援教育は大きな転換を迎えた。つまり、日本主導からモンゴル人主導へと変わっていったのである。1939年ごろからモンゴル人自らの努力でモンゴル人留日教育活動を継続し発展させた。そして、北海道大学と協定関係を結び、受け入れ先の拡大を図った。また、1940年に張家口で蒙古留日予備学校を作り、留学生の日本語予備教育を強化した。さらに、留学生を支援する財団法人蒙古留日学生後援会を発足させ、留学生支援の資金を確保し、善隣協会が礎を築いたモンゴル人の留日教育活動を継続させた。このように、モンゴル人の留日教育活動は戴天義塾および善隣協会によって他動的に本格化し、後に自主的な教育活動へと展開した。

この意味では、モンゴル人留学生支援を始めとする善隣協会の内モンゴルに対する各種文化事業は帝国日本の内モンゴル進出における侵略手段に過ぎなかった。笹目恒雄は「隣人愛に出発し、民度の低いモンゴル人のため優秀な指導者階級を育てる」という個人的な思いで戴天義塾を作り、モンゴル人の留学生予備教育を始めた。この活動が、陸軍の「防共回廊」の建設という植民地拡張政策に利用され、近隣民族の植民地化と日蒙親善の複雑な使命を背負って設立された善隣協会に引き継がれ、日本におけるモンゴル人留学生教育は急速的に制度化された。教育内容から進学の方法まで戴天義塾の予備教育に比べ、大きな進展があった。特に、蒙古留学生特設予科の設置に伴う、留学生教育制度の改善はモンゴル人留日教育活動に拍車をかけた。そのため、善隣協会はモンゴル人の留日教育活動の進展に礎を築き、戦後の「在外モンゴル人」⁴⁶社会の形成などその影響が現在も継続している。

参考文献

- 1 本稿でいうモンゴル人とは地域分布（外モンゴル・満洲国など）によるものではなく、帝国日本の内モンゴル侵略の標的となったモンゴル人を指すこととする。
- 2 善隣協会専門学校は1935年4月に開校し、1936年10月11日より名称を善隣高等商業学校に変更した（文部省告示第329号）。1944年4月より善隣外事専門学校（昭和19年文部省告示第964号）と改称され、大東亜共栄圏の十ヶ国語（蒙古、中国、フィリピン、マレー、インドネシア、タイ、ビルマ、インドなど）の言語を教えることを大眼目とした。それから、昭和20（1945）年2月より学徒動員が始まり、善隣外事専門学校は名古屋市の軍需工場へ勤労働員され、授業は停止した。昭和20（1945）年3月10日の東京大空襲で木造だった校舎は全焼し、学校再開が厳しくなっていた。戦後、学校再建の新しい校舎の探しに奮闘し、旧軍部の施設である神奈川県川崎市溝の口の施設を借り入れ、昭和21（1946）年3月からどうにか開校した。昭和23（1948）年から新制大学への昇格に当たって、最小単位の商学部貿易学科を内容とした大学設置に努めた。その結果、昭和24（1949）年3月25日に学校教育法により大学設置委員会の答申に基づき善隣大学が設置された。（文部省告示第139号）その後、昭和24（1949）年12月20日から名称を日本商科大学と変更し（昭和25年文部省告示第14号）、学生募集の宣伝に全力を入れたにもかかわらず、十数名の応募で、教職員の給料の遅配、事務用品の購入など資金面で行き詰まり、昭和25（1950）年12月28日限りで廃止（昭和26年文部省告示第2号）となった。
- 3 財吉拉胡「近代日本の内モンゴル医療衛生事業：財団法人善隣協会の医療衛生活動」『哲学・科学史論叢』第十四号、2012年1月、91-130頁。
- 4 田中剛「『蒙疆政権』の留学事業とモンゴル人留学生」『歴史研究』38、2001年、99-137頁。
- 5 内田孝「『新モンゴル』誌第2号とモンゴル人留学生による文芸活動」『北東アジア研究第14・15合併号』2008年3月、225-243頁。
- 6 祁健民「善隣協会と近代内モンゴル留学生教育」大里浩秋・孫安石『留学生派遣から見た近代日中関係史』御茶の水書房、2009.2、195-212頁。
- 7 金海・姚金峰「蒙疆政权时期内蒙古西部地区教育略述」『蒙古史研究第九輯』、387-401頁
- 8 徐志民「抗战时期日本对伪蒙疆政权留日学生政策」『第一，第二届海峡两岸抗日战争史学术研讨会论文集：中华民族的抗争与复兴』、509-522頁。
- 9 余子侠「日伪统治下伪蒙疆政权的留日教育及教育交往」『徐州师范大学学报（哲学社会科学版）』第31卷第四期、2005年7月。
- 10 「善隣協会の沿革」善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』、昭和56年、ii頁。
- 11 外交資料館「財団法人善隣協会の内容」『善隣協会関係雑件第一巻』。レファレンスコード：B05015955500。
- 12 関岡英之『帝国陸軍見果てぬ防共回廊：機密公電が明かす戦前日本のユーラシア戦略』、祥伝社、2010年3月。防共回廊とは内モンゴルからイスラーム圏にかけて反共親日国家を樹立し、ソ連共産主義の南下を遮断することを指す。
- 13 以下善隣協会設立背景について特に注をつけていないところはすべて前掲、「近代日本の内モンゴル医療衛生事業：財団法人善隣協会の医療衛生活動」の100-102頁を参照した。
- 14 同上、104頁。
- 15 野副金次郎「善隣協会の財団法人認可と資金」前掲『善隣協会史—内蒙古における文化活動』37頁。
- 16 同上、37頁。
- 17 同上、「財団法人善隣協会役員録」、267頁。
- 18 前掲、レファレンスコード：B05015955500。
- 19 前掲、「近代日本の内モンゴル医療衛生事業：財団法人善隣協会の医療衛生活動」、102頁。
- 20 音尾秀夫「回想 善隣協会」前掲『善隣協会史—内蒙古における文化活動』、22頁。
- 21 三好季雄「善隣協会の沿革と事業」日本語教育振興会・日本文化協会『日本語』第5巻第1号、1945年、50-52頁。
- 22 汪丞・余子侠「日偽蒙疆政权的留日教育活動及其特点（1937-1945）」江苏师范大学学报（哲学社会科学版）第39卷第1期、2013年1月、16頁。
- 23 吾孫子徹男「戴天義塾の留学生たち—特に郭文林の一族について」『日本とモンゴル』第34巻第1号、1999年。郡司彦『終りあれ満洲帝国』、36頁。
- 24 織本重義「モンゴル人留学生とともに」、前掲『善隣協会史—内蒙古における文化活動』、176-177頁。
- 25 北海道帝国大学、札幌師範学校、岩見沢農林学校、帯広獣医専門学校、秋田鉱山専門学校、秋田師範学校、山形師範学校、盛岡高等農林学校、盛岡高等工業学校、岩手師範学校、岩手医学専門学校（私）、宇都宮高等農林学校、千葉医科大学薬学専門部、秩父農林学校、東京工業大学、東京文理科大学、東京高等師範学校、東京外国語学校、第一高等学校、早稲田大学政経学部（私）、早稲田第一高等学院（私）、中央大学法学部（私）、東洋大学（私）、山梨医学専門学校、金沢医科大学、京都帝国大学医学部、京都府立医学大学、天理外事専門学校（私）、広島高等師範学校、山口高等商業学校、明治拓山専門学校、岐阜師範学校、陸軍士官学校、東京農業大大学、日本法政大学、日本大学、東京保善工業学校、東京植民地貿易語学校、麻布獣医学校、日本飛行学校、慶応義塾大学、高等獣医学校、東北帝国大学、山形高等学校、山梨県立医学専門学校、金沢医科大学、九州帝国大学、東京女子医学専門学校、富山女子師範学校などの49校である。
- 26 前掲、祁健民「善隣協会と近代内モンゴル留学生教育」、195-212頁。

- 27 横田素子「1906年におけるモンゴル人学生の日本留学」和光大学総合文化研究所年報『東西南北』2009年、156-172頁。
- 28 早稲田大学大学史編集所『稿本 早稲田大学百年史』第三巻（下）、458頁。
- 29 笹目恒雄『神仙の寵児』、国書刊行会、1991年7月。
- 30 笹目恒雄述「自綏遠省百靈廟至青海省西寧偵察報告書」出版社不明、1937年。
- 31 前掲、関岡英之『帝国陸軍見果てぬ防共回廊：機密公電が明かす戦前日本のユーラシア戦略』。
- 32 楊海英『日本陸軍とモンゴル：興安軍官学校の知られざる戦い』中央公論新社、2015年11月。
- 33 表一は前掲、笹目「戴天義塾、日蒙協会、善隣協会」、吾孫子徹男「戴天義塾の留学生たち一特に郭文林の一族について」を参照して筆者作成。空白の部分は調査中である。
- 34 以下留学生の早稲田、麻生、六中の進学に関しては、前掲、『善隣協会史一内蒙古における文化活動』15、16頁。
- 35 そのほか、前掲、笹目の記述による、戴天義塾生について、マニバタラ（満州国蒙民厚生会理事長）、ウユンダライ（駐日大使館参事官）、アスケン（上校）、チョルバートル（小將）、チョクバートル（省参事官）、バト（興安東分省歩兵長・騎兵小校）、バオハイミン（蒙古聯盟政府保安部警務処長）、ナイレルト（国民党入り、日本帰化）の名前が帰国後の文献で確認できるようである。
- 36 前掲『善隣協会史一内蒙古における文化活動』、ii頁。
- 37 祁建民「蒙疆政府年表」『県立長崎シーボルト大学国際情報学部紀要』第8号、2007年12月、252頁。
- 38 以下1934年、1935年度における留学生の進学状況について：外交資料館、「私立学校善隣協会専門学校二蒙古留学生特設予科設置並ビ学則改正ノ件」。レファレンスコード：B05015955800。
- 39 同上、レファレンスコード：B05015955800。
- 40 長崎高等商業学校『長崎高等商業学校一覧・昭和4年度』昭和2年10月、68-71頁。
- 41 前掲、レファレンスコード：B05015955800。
- 42 音尾秀夫「善隣協会」前掲『善隣協会史一内蒙古における文化活動』22頁。
- 43 財団法人善隣協会蒙古学生部「留日蒙古学生の現況」前掲『善隣協会史一内蒙古における文化活動』、288頁。また、「善隣調査月報」第55号、昭和11年12月。
- 44 以下1930年代の内モンゴルの教育状況については、前掲 田中「蒙疆政権」の留学事業とモンゴル人留学生」、101頁を参照。
- 45 外交資料館「財団法人善隣協会昭和十三年度事業企画書」『善隣関係雑件第二巻』。レファレンスコード：B05015956400。
- 46 田中剛「戦後東アジアにおける在外モンゴル人の社会形成と政治動向」科学研究費助成事業データベース、2011-2013年。